

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.4.9 第 169 回国会第 9 号

4 月 9 日、第 9 回の委員会が開かれました。

1 国土交通省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 10 号）

- ・冬柴国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

三日月 大 造君（民主）

- ・3 月 27 日の福田総理の道路特定財源の一般財源化に関する新提案を受けて、今後、政府・与党の協議、与野党の協議、道路特定財源の用途等に関する見直しについてどのように進めようとしているのか。
- ・船員労働委員会の廃止に関して、全国知事会から廃止後の体制等について明らかでないとの意見が出されているが、改正案が成立するまでに十分調整しておく必要があるのではないか。
- ・運輸安全委員会は、独立性を確保する観点から国土交通省ではなく内閣府に置くべきではないか。
- ・運輸安全委員会による事故原因の究明と警察等による捜査との関係をどのように整理しているのか。
- ・自動車事故や被害者等への支援についても運輸安全委員会の所掌に加えるべきではないか。

長 安 豊君（民主）

- ・行政のスリム化が叫ばれている中で、今回外局として観光庁を設置することの必要性は何か。
- ・観光立国推進基本計画の 5 つの目標を達成することと、観光立国を実現することの関連性について伺いたい。
- ・観光立国を実現するため、観光地までの交通インフラを整備する必要があると思われるが、大臣の見解を伺いたい。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・今年の 3 月 31 日をもって道路財源特例法が切れることによって、揮発油税は特定財源でなく、一般財源になったと理解しているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・福田総理は道路特定財源を一般財源化すると表明しているが、特定財源化を 10 年延長することとしている今回の道路財源特例法改正案と整合性が取れないのではないか。
- ・国土交通省設置法改正案に関し、それぞれの組織の改廃について個別に法案を提出し審議する必要があるのではないか。

徳 田 毅君（自民）

- ・本法律案における海難について原因究明と責任追及を分離するのは、どのような背景と理由からか。
- ・観光庁を設置することにどのような意義があり、どのような効果が期待できるのか。新たに外局を設置することで、行政改革の流れに逆行することが懸念されるが、観光庁の予算・人員規模はどの程度になるのか。
- ・観光振興に取り組む地域への具体的な支援策が必要と考えるが、どのような取組を行うのか。

高 木 陽 介君（公明）

- ・観光に取り組む各府省をまとめ上げ、連携をとることが重要であるが、観光庁の設置によりどのように取り組む予定か。
- ・外国人観光客の増加のため、北京オリンピックへの来訪客の誘致、外国語による観光案内等の取組をどのように拡充していくのか。
- ・航空・鉄道事故調査委員会を運輸安全委員会に改編する背景と意義は何か。体制の強化はどのように図られることになるのか。